

三井住友・DCターゲットイヤーファンド2040（4資産タイプ）

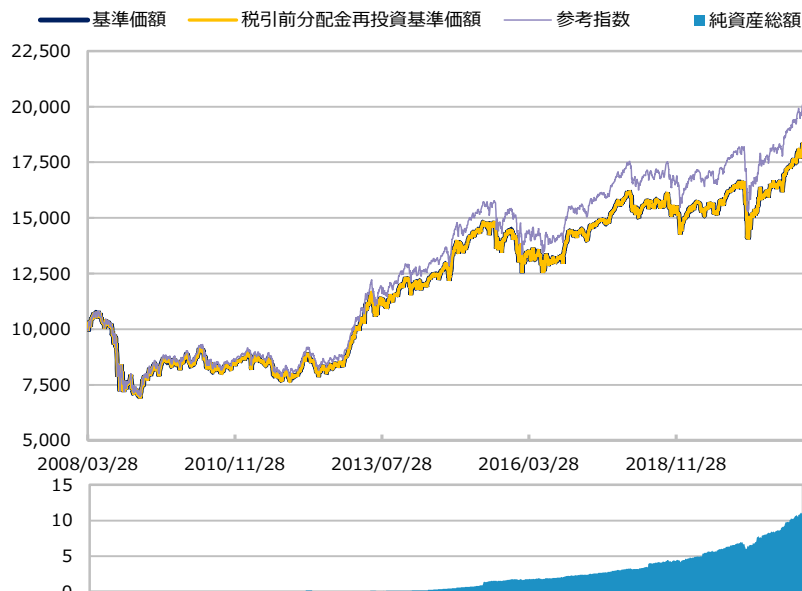
【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2021年03月31日

ファンド設定日：2008年03月31日

日経新聞掲載名：DC2040

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
 - 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。
 - 参考指数は、合成指数です。ファンド設定日前日を10,000とした指数を使用しています。
 - ファンドは当該合成指数の動きに連動する投資成果を目指します。
- 詳細は後述の「ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	18,331	+652
純資産総額（百万円）	1,135	+88

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド	参考指数
1 か月	2021/02/26	3.7	3.8
3 か月	2020/12/30	5.4	5.5
6 か月	2020/09/30	11.3	11.7
1 年	2020/03/31	22.7	23.8
3 年	2018/03/30	20.0	22.0
設定来	2008/03/31	83.3	102.0

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- 換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第8期	2016/04/13	0
第9期	2017/04/13	0
第10期	2018/04/13	0
第11期	2019/04/15	0
第12期	2020/04/13	0
設定来累計		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	基本配分	当月末	基本配分との差	前月比
株式計	51.0	50.9	-0.1	+0.4
国内株式マザー	29.5	29.1	-0.4	+0.1
外国株式マザー	21.5	21.8	+0.3	+0.3
債券計	47.0	46.7	-0.3	-0.4
国内債券マザー	27.0	26.8	-0.2	-0.3
外国債券マザー	20.0	19.9	-0.1	-0.1
現金等	2.0	2.4	+0.4	-0.0
合計	100.0	100.0	0.0	0.0

※ 現金等にはマネー・ファンドを含みます。

※ 各組入マザーファンドの正式名称は2枚目以降をご覧ください。

基準価額の変動要因（円）

	寄与額
国内株式	+295
外国株式	+121
国内債券	+34
外国債券	-4
為替	+215
分配金	0
その他	-9
合計	+652

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。

※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・DCターゲットイヤーファンド2040（4資産タイプ）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2021年03月31日

※ このページは「国内株式マザー：国内株式インデックス・マザーファンド（B号）」の情報を記載しています。

資産構成比率（％）

	当月末	前月比
株式	98.4	-0.5
先物等	1.6	+0.4
現金等	0.0	+0.0
合計	100.0	0.0

騰落率（税引前分配金再投資）（％）

	基準日	ファンド	ベンチマーク
1か月	2021/02/26	5.7	5.7
3か月	2020/12/30	9.3	9.3
6か月	2020/09/30	21.6	21.5
1年	2020/03/31	42.2	42.1
3年	2018/03/30	22.4	22.1
設定来	2008/03/31	107.7	107.2

※ ベンチマークは、TOPIX（配当込み）です。

組入上位10業種（％）

	当月末	前月比	
1 電気機器	17.2	-0.3	17.2
2 情報・通信業	9.0	-0.4	9.0
3 化学	7.3	+0.0	7.3
4 輸送用機器	7.2	+0.3	7.2
5 機械	5.6	+0.1	5.6
6 サービス業	5.5	-0.2	5.5
7 医薬品	5.4	+0.0	5.4
8 銀行業	5.1	+0.1	5.1
9 卸売業	4.7	+0.1	4.7
10 小売業	4.6	-0.0	4.6

※ 業種は東証業種分類です。

組入上位10銘柄（％）

（組入銘柄数 1,646）

銘柄	業種	比率
1 トヨタ自動車	輸送用機器	3.2
2 ソフトバンクグループ	情報・通信業	2.7
3 ソニー	電気機器	2.7
4 キーエンス	電気機器	1.8
5 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.5
6 リクルートホールディングス	サービス業	1.4
7 任天堂	その他製品	1.3
8 信越化学工業	化学	1.2
9 武田薬品工業	医薬品	1.2
10 日本電信電話	情報・通信業	1.2

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・DCターゲットイヤーファンド2040（4資産タイプ）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2021年03月31日

※ このページは「国内株式マザー：国内株式インデックス・マザーファンド（B号）」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<市場動向>

株式市場では、TOPIX（配当込み）の月間騰落率は5.71%の上昇となりました。

上旬は、世界景気の回復期待が支えとなったものの、米国長期金利上昇への警戒感から、一進一退の展開となりました。中旬は、米国で大型の追加経済対策法案が成立したことや、FOMC（米連邦公開市場委員会）でゼロ金利政策を維持する方針が示されたことを受けて上昇しました。その後は、日銀が金融政策決定会合でETF（上場投資信託）買入れ対象から日経平均連動型などを除外し、TOPIX連動型のみとしたことで、値高株（株価の高い株式）の一部が売られる場面がありました。下旬は、半導体不足による自動車関連企業の業績先行き懸念や、欧州における新型コロナウイルスの感染再拡大、米投資会社の巨額損失発生などが市場心理を悪化させ、やや軟調な展開となりました。

業種別では、海運業、鉄鋼、電気・ガス業などが市場をアウトパフォームした一方、鉱業、陸運業、空運業などがアンダーパフォームしました。

<市場見通し>

世界景気については、主要国における大規模な金融緩和と巨額の財政出動による景気下支えが続く中、新型コロナウイルスワクチンの普及による経済活動の正常化が加わり、回復基調が続くと考えます。

株式市場については、景気に配慮した政策対応が続く中、景気および企業業績の回復期待が支えとなり、上昇基調が続くと想定します。ただし、短期的には、国内企業の2021年度業績見通しや業績回復ペースを見極めるため様子見姿勢が強まると考えられるほか、米国長期金利の先行きを警戒する見方などから、上値が重くなる場面があると想定します。リスクについては、ワクチンの有効性に関する疑義の発生や、景気配慮型の政策出動の持続性やその効果に対する期待の剥落、物価および金利の急上昇などに留意する必要があると考えます。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

三井住友・DCターゲットイヤーファンド2040（4資産タイプ）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2021年03月31日

※ このページは「外国株式マザー：外国株式インデックス・マザーファンド」の情報を記載しています。

資産構成比率（％）

	当月末	前月比
株式	98.9	-0.2
先物等	0.9	+0.0
現金等	0.2	+0.2
合計	100.0	0.0

騰落率（税引前分配金再投資）（％）

	基準日	ファンド	ベンチマーク
1か月	2021/02/26	6.7	6.7
3か月	2020/12/30	12.6	12.6
6か月	2020/09/30	25.6	25.8
1年	2020/03/31	56.9	57.2
3年	2018/03/30	53.0	54.1
設定来	2008/03/31	209.5	214.9

※ ベンチマークは、MSCI コクサインデックス（円換算ベース）です。

組入上位5カ国・地域（％）

	当月末	前月比
1 アメリカ	68.3	+0.1
2 イギリス	4.5	-0.1
3 カナダ	3.6	+0.0
4 フランス	3.4	-0.0
5 スイス	3.3	-0.0

組入上位5通貨（％）

	当月末	前月比
1 アメリカドル	71.1	+0.2
2 ユーロ	10.6	-0.1
3 イギリスポンド	4.7	-0.1
4 カナダドル	3.5	+0.0
5 スイスフラン	3.0	-0.0

組入上位5業種（％）

	当月末	前月比
1 ソフトウェア・サービス	11.3	-0.5
2 医薬品・バイオテクノロジー	7.3	-0.2
3 メディア・娯楽	7.0	-0.1
4 資本財	6.7	+0.2
5 銀行	6.3	+0.0

※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。

組入上位10銘柄（％）

（組入銘柄数 1,288）

銘柄	国・地域	業種	比率
1 アップル	アメリカ	テクノロジー・ハードウェア・機器	4.1
2 マイクロソフト	アメリカ	ソフトウェア・サービス	3.3
3 アマゾン・ドット・コム	アメリカ	小売	2.6
4 フェイスブック	アメリカ	メディア・娯楽	1.4
5 アルファベット クラスA	アメリカ	メディア・娯楽	1.2
6 アルファベット クラスC	アメリカ	メディア・娯楽	1.2
7 テスラ	アメリカ	自動車・自動車部品	1.0
8 JPMorgan・チェース	アメリカ	銀行	0.9
9 ジョンソン・エンド・ジョンソン	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー	0.9
10 VISA	アメリカ	ソフトウェア・サービス	0.7

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・DCターゲットイヤーファンド2040（4資産タイプ）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2021年03月31日

※ このページは「外国株式マザー：外国株式インデックス・マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜市場動向＞

3月の米国市場は上昇しました。上旬は、金利上昇に対する警戒感が根強く、下落して始まりました。その後は追加経済対策法案の可決や、ワクチン接種の進捗により経済活動正常化への見通しが強まったことなどから、上昇しました。中旬のFOMC（米連邦公開市場委員会）では政策金利は据え置かれたものの、一時的なインフレ上昇の可能性や長期金利の上昇を容認したとの見方から翌日に金利が急上昇しました。フランスで都市封鎖措置が再導入されたことや、米中外交トップ会談における米中関係悪化懸念の高まりなども加わり、軟調な展開となりました。月末にかけては、バイデン大統領によるワクチン接種数の目標引き上げやインフラ投資計画への期待から上昇しました。

欧州市場も上昇しました。金融緩和策の維持で長期金利の上昇が鎮静化するなか、世界的な経済回復見通しに対する期待が高まり、上昇しました。月中のECB（欧州中央銀行）理事会で、金利上昇を抑制するためにPEPP（パンデミック緊急購入プログラム）で国債などの購入ペースの加速が発表されたことも支援材料となりました。

（為替）当月末の米ドル/円は、前月末（106円台前半）から円安の110円台後半、ユーロ/円は前月末（129円台前半）から円安の129円台後半となりました。米ドル/円は、米景気の先行き期待や米金利の上昇を背景に米ドル高・円安となりました。ユーロ/円は、株価の上昇などリスク選好の動きからユーロ高・円安となりましたが、欧州で新型コロナウイルスの感染再拡大が警戒される中、景気回復の遅れが懸念されたことが重石となり、ユーロの円に対する上昇は小幅にとどまりました。

＜市場見通し＞

米国市場は緩やかな上昇基調を予想します。大幅な金利上昇は株価の波乱要因となる可能性があります。徐々に織り込みが進んでいます。また、感染再拡大ペースが減速し、ワクチンの接種も進んでいることから、景気は再度回復局面へと移行しつつあります。バイデン大統領による政策とFRB（米連邦準備制度理事会）の金融緩和政策の継続も株価の下支え材料となるとみています。業績については、2021年は対前年比で大幅な増益が見込まれており、緩やかな景気回復見通しのもと、株価は緩やかな上昇基調が当面続く予想します。但し、株価は高値圏で推移するなか、上昇ペースは徐々に鈍化する見通しです。

欧州市場も、緩やかな上昇基調を予想します。感染再拡大抑制のための都市封鎖の長期化が、株価の上値を抑制する可能性があります。一方で、金融・財政政策への期待に加えて、米国や中国の景気回復が相場のサポート材料になると予想します。

（為替）米ドル/円は、ワクチンの普及や大規模な経済対策による米国景気の先行き期待が米ドルの支援材料となりますが、FRBによるゼロ金利政策などを背景に米ドルの上昇も徐々に抑制される見通しです。ユーロ/米ドルに関しては、良好な投資家心理や欧州復興基金による投資拡大への期待が支援材料となり、ユーロの底堅い推移を予想します。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用


 三井住友DSアセットマネジメント

三井住友・DCターゲットイヤーファンド2040（4資産タイプ）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2021年03月31日

※ このページは「国内債券マザー：国内債券パッシブ・マザーファンド」の情報を記載しています。

資産構成比率（％）

	当月末	前月比
債券	99.7	-0.0
先物等	0.0	0.0
現金等	0.3	+0.0
合計	100.0	0.0

残存構成比率（％）

	当月末	前月比
1年未満	0.4	+0.0
1-3年	18.5	+1.4
3-7年	26.7	-0.7
7-10年	15.7	-0.6
10年以上	38.4	-0.3

騰落率（税引前分配金再投資）（％）

	基準日	ファンド	ベンチマーク
1か月	2021/02/26	0.7	0.7
3か月	2020/12/30	-0.4	-0.4
6か月	2020/09/30	-0.4	-0.4
1年	2020/03/31	-0.7	-0.7
3年	2018/03/30	1.1	1.0
設定来	2008/03/31	23.7	23.6

※ ベンチマークは、NOMURA-BPI（総合）です。

種別構成比率（％）

	当月末	前月比
国債	80.9	+0.3
地方債	8.3	-0.1
政府機関債	2.7	-0.1
金融債	0.2	-0.0
事業債	5.5	-0.2
円建外債	0.2	-0.0
その他債券	1.9	+0.0

ポートフォリオ特性値

	当月末	前月比
クーポン（％）	1.2	-0.0
残存年数（年）	10.3	-0.0
デュレーション（年）	9.4	+0.0
直接利回り（％）	1.0	-0.0
最終利回り（％）	0.1	-0.1

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。

※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位10銘柄

（組入銘柄数 406）

銘柄	クーポン（％）	残存年数（年）	比率（％）
1 第419回利付国債（2年）	0.100	1.7	1.7
2 第329回利付国債（10年）	0.800	2.2	1.6
3 第360回利付国債（10年）	0.100	9.5	1.5
4 第146回利付国債（5年）	0.100	4.7	1.4
5 第59回利付国債（20年）	1.700	1.7	1.2
6 第145回利付国債（5年）	0.100	4.5	1.0
7 第330回利付国債（10年）	0.800	2.5	1.0
8 第144回利付国債（5年）	0.100	4.2	1.0
9 第61回利付国債（20年）	1.000	2.0	1.0
10 第69回利付国債（20年）	2.100	3.0	0.8

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・DCターゲットイヤーファンド2040（4資産タイプ）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2021年03月31日

※ このページは「国内債券マザー：国内債券パッシブ・マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜市場動向＞

長期金利（10年国債利回り）は、前月末の+0.162%から+0.095%へ低下しました。

長期金利は、前月末までの上昇基調を一服して始まりました。上旬に日銀総裁が長期金利の許容変動幅の拡大を否定する発言をすると、長期金利は急低下し、0.1%割れの水準となりました。翌週に日銀副総裁が軌道修正と取れる発言をしたことで、再び0.1%台へと上昇しました。その後は日銀の政策点検に関する観測報道が相次ぐ中で、同点検に対する市場参加者の警戒感が後退し、低下基調で推移しました。日銀金融政策決定会合では、長期金利の許容変動幅は±0.25%程度と明確化されるにとどまり、会合後には日銀総裁がイールドカーブ（利回り曲線）全体について、金利を低位に抑制する姿勢を示しました。そのため、翌日以降には金利低下が進み、長期金利は0.0%台後半で推移しました。月末にかけては、海外金利が上昇する中で、月末に公表される日銀の4月のオペ方針への警戒もあり、金利は下げ渋る展開となりました。

＜市場見通し＞

国内景気はワクチン接種の進展や経済対策効果、外需の持ち直しにより、先行き回復基調となる見通しです。CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）の前年比伸び率はマイナス幅を縮小し、年後半にはプラスへ転じる見込みですが、物価安定目標の達成が見込める状況は想定していません。日銀は政策点検を通じて追加利下げ余地の明確化を図りましたが、実際に追加利下げが行われる状況にはないと想定しています。日銀は、市場機能の回復のために長期金利の変動を促すことが想定される一方、長短金利操作目標を維持することで金利の過度な上昇は抑制する見通しです。長期金利は日銀が明確化した0±0.25%のレンジの中で、プラス圏での推移を想定します。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

三井住友・DCターゲットイヤーファンド2040（4資産タイプ）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2021年03月31日

※ このページは「外国債券マザー：外国債券パッシブ・マザーファンド」の情報を記載しています。

資産構成比率（％）

	当月末	前月比
債券	99.5	+0.0
先物等	0.0	0.0
現金等	0.5	-0.0
合計	100.0	0.0

騰落率（税引前分配金再投資）（％）

	基準日	ファンド	ベンチマーク
1か月	2021/02/26	2.3	2.2
3か月	2020/12/30	1.2	1.2
6か月	2020/09/30	1.6	1.5
1年	2020/03/31	4.2	4.2
3年	2018/03/30	12.9	13.0
設定来	2008/03/31	48.7	49.8

※ ベンチマークは、FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）です。

ポートフォリオ特性値

	当月末	前月比
クーポン（％）	2.4	-0.0
残存年数（年）	9.5	+0.0
デュレーション（年）	7.8	+0.0
直接利回り（％）	2.0	-0.0
最終利回り（％）	0.6	+0.0

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。

※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位5通貨（％）

	当月末	前月比
1 アメリカドル	43.5	+0.8
2 ユーロ	41.1	-0.5
3 イギリスポンド	6.7	+0.0
4 オーストラリアドル	2.3	-0.4
5 カナダドル	2.0	+0.0

組入上位5カ国・地域（％）

	当月末	前月比
1 アメリカ	43.5	+0.8
2 フランス	10.4	-0.3
3 イタリア	9.7	+0.0
4 ドイツ	7.5	-0.0
5 イギリス	6.7	+0.0

組入上位10銘柄

（組入銘柄数 636）

銘柄	通貨	クーポン（％）	残存年数（年）	比率（％）
1 アメリカ国債	アメリカドル	1.750	3.2	0.8
2 アメリカ国債	アメリカドル	0.625	9.4	0.6
3 アメリカ国債	アメリカドル	0.125	2.4	0.5
4 アメリカ国債	アメリカドル	0.250	2.2	0.5
5 アメリカ国債	アメリカドル	0.375	6.5	0.5
6 イタリア国債	ユーロ	3.500	8.9	0.5
7 アメリカ国債	アメリカドル	2.125	3.0	0.5
8 アメリカ国債	アメリカドル	0.625	9.1	0.5
9 アメリカ国債	アメリカドル	2.250	3.6	0.5
10 アメリカ国債	アメリカドル	0.875	9.6	0.4

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・DCターゲットイヤーファンド2040（4資産タイプ）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2021年03月31日

※ このページは「外国債券マザー：外国債券パッシブ・マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<市場動向>

（債券）当月末（現地3月30日）の米国長期金利（10年国債利回り）は1.70%と、前月末の1.52%から上昇しました。ドイツ長期金利（10年国債利回り）は-0.29%と前月末の-0.23%から低下しました。

米国では、大規模な新型コロナウイルス経済対策法案が成立したことやワクチン接種の進展などを背景に、金利は上昇基調で推移しました。また、FRB（米連邦準備制度理事会）が金利上昇を容認する姿勢を見せていることも金利を押し上げる要因となりました。ユーロ圏では、ワクチン接種の遅延や新型コロナウイルスの感染再拡大による制限措置の強化から景気回復の遅れが懸念されたことや、ECB（欧州中央銀行）がPEPP（パンデミック緊急購入プログラム）での国債などの購入ペースの加速を示唆したことなどから、ドイツ金利は低下しました。

（為替）当月末（3月31日）の米ドル/円は、前月末（106円台前半）から円安の110円台後半、ユーロ/円は前月末（129円台前半）から円安の129円台後半となりました。

米ドル/円は、米景気の先行き期待や米金利の上昇を背景に米ドル高・円安となりました。ユーロ/円は、株価の上昇などリスク選好の動きからユーロ高・円安となりましたが、欧州で新型コロナウイルスの感染再拡大が警戒される中、景気回復の遅れが懸念されたことが重石となり、ユーロの円に対する上昇は小幅にとどまりました。

<市場見通し>

（債券）米国では、ワクチン接種の進展や追加経済対策による景気の先行き期待に加えて、FRBが金利上昇を容認する姿勢を見せていることから、長期金利は水準を切り上げていく見通しです。但し、金利の上昇要因に対する市場の織り込みも進んできていることから上昇ペースは緩やかなものとなる見通しです。

ユーロ圏でも、ワクチンの普及や欧州復興基金への期待から米国に追随する形で長期金利には上昇圧力がかかりますが、ECBによるPEPPの購入ペースの加速や金利上昇への警戒姿勢などを背景に金利の上昇は抑制されていく見通しです。

（為替）米ドル/円は、ワクチンの普及や大規模な経済対策による米国景気の先行き期待が米ドルの支援材料となりますが、FRBによるゼロ金利政策などを背景に米ドルの上昇も徐々に抑制される見通しです。

ユーロ/米ドルに関しては、良好な投資家心理や欧州復興基金による投資拡大への期待が支援材料となり、ユーロの底堅い推移を予想します。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

三井住友・DCターゲットイヤーファンド2040（4資産タイプ）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2021年03月31日

※ このページは「マネーインカム・マザーファンド」の情報を記載しています。

資産構成比率（％）

	当月末	前月比
債券	72.5	+4.3
先物等	0.0	0.0
現金等	27.5	-4.3
合計	100.0	0.0

残存構成比率（％）

	当月末	前月比
1年未満	72.5	+11.4
1-3年	0.0	-7.1
3-7年	0.0	0.0
7-10年	0.0	0.0
10年以上	0.0	0.0

騰落率（税引前分配金再投資）（％）

	基準日	ファンド	ベンチマーク
1か月	2021/02/26	-0.0	-0.0
3か月	2020/12/30	-0.0	-0.0
6か月	2020/09/30	-0.0	-0.0
1年	2020/03/31	-0.1	-0.0
3年	2018/03/30	-0.2	-0.1
設定来	2008/03/31	0.8	0.7

※ ベンチマークは、無担保コール翌日物を指します。

種別構成比率（％）

	当月末	前月比
国債	9.2	+1.4
地方債	0.0	0.0
政府機関債	63.3	+2.9
金融債	0.0	0.0
事業債	0.0	0.0
円建外債	0.0	0.0
その他債券	0.0	0.0

ポートフォリオ特性値

	当月末	前月比
クーポン（％）	0.7	-0.0
残存年数（年）	0.3	-0.0
デュレーション（年）	0.3	-0.0
直接利回り（％）	0.7	-0.0
最終利回り（％）	-0.0	-0.0

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。

※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数 13)			
銘柄	クーポン（％）	残存年数（年）	比率（％）
1 第142回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.000	0.4	8.8
2 第14回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債	0.900	1.0	8.4
3 第139回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.100	0.3	8.4
4 第137回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.200	0.2	8.4
5 第25回政府保証地方公共団体金融機構債券	1.200	0.2	8.3
6 第15回政府保証日本政策投資銀行債券	2.000	0.7	4.2
7 第19回政府保証日本政策金融公庫債券	1.100	0.7	4.2
8 第152回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.100	0.7	4.2
9 第30回政府保証地方公共団体金融機構債券	1.000	0.6	4.2
10 第135回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.100	0.2	4.2

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・DCターゲットイヤーファンド2040（4資産タイプ）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2021年03月31日

ファンドの特色

1. 日本を含む世界各国の株式、公社債および短期金融資産に分散投資を行います。
 - 実際の運用は、各資産に投資する5つのマザーファンドへの投資を通じて行います（ファミリーファンド方式）。
 - ターゲットイヤー（西暦2040年）到達後は、主として国内債券パッシブ・マザーファンドおよびマネーインカム・マザーファンドで運用を行います。
2. 基本資産配分は、ターゲットイヤーまでの残存期間が長いほど値上がり益の獲得を重視し、ターゲットイヤーに近づくに従い配当等収益を重視した比率とします。
基本資産配分は、原則として年1回決算時に変更します。
3. 実質外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

■ 債券市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により債券相場が下落（金利が上昇）した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、ファンドが保有する個々の債券については、下記「信用リスク」を負うことにもなります。

■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほかに、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 市場流動性リスク

ファンドの資金流入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

三井住友・DCターゲットイヤーファンド2040（4資産タイプ）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2021年03月31日

投資リスク

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

三井住友・DCターゲットイヤーファンド2040（4資産タイプ）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2021年03月31日

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

信託期間

無期限（2008年3月31日設定）

決算日

毎年4月13日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

三井住友・DCターゲットイヤーファンド2040（4資産タイプ）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2021年03月31日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
ありません。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に以下の率を乗じた額です。
ターゲットイヤーの決算日まで : 年0.462%（税抜き0.42%）
ターゲットイヤーの決算翌日以降 : 年0.231%（税抜き0.21%）
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
 ※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会 : 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ : https://www.smd-am.co.jp コールセンター : 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・DCターゲットイヤーファンド2040（4資産タイプ）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2021年03月31日

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号	○					
a uカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○		○	○		
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		※1
株式会社S B I証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○		○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		

備考欄について

※1：「ダイレクトコース」および「投信つみたてプラン」でのお取り扱いとなります。

ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項

- 参考指数は、TOPIX（配当込み）、NOMURA－BPI（総合）、MSCIコクサイインデックス（円換算ベース）、FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）、無担保コール翌日物の日々の収益率を当ファンドの基本資産配分で加重平均し、当社が独自に指数化しています。
TOPIXは、株式会社東京証券取引所が公表する指数であり、その指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。
NOMURA－BPI（総合）は、野村證券株式会社が公表する指数であり、その指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。
MSCIコクサイインデックスは、MSCI Inc.が公表する指数であり、その指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。
FTSE 世界国債インデックスはFTSE Fixed Income LLCが公表する指数であり、その指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
当ファンドをこれら発行者、許諾者が保証するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・DCターゲットイヤーファンド2040（4資産タイプ）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2021年03月31日

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に關し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント